



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月1日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東  
 コード番号 3738 URL https://www.t-gaia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	552,771	0.2	14,457	1.3	15,335	7.4	10,161	4.8
29年3月期	551,592	△11.0	14,271	△8.9	14,284	△8.6	9,694	2.1

(注) 包括利益 30年3月期 10,070百万円 (2.3%) 29年3月期 9,846百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.34	—	30.9	13.0	2.6
29年3月期	172.62	—	29.7	17.7	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	159,923	36,473	22.8	653.98
29年3月期	75,282	29,389	39.0	526.92

(参考) 自己資本 30年3月期 36,445百万円 29年3月期 29,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,470	19,168	△16,696	16,850
29年3月期	17,988	△2,126	△17,252	1,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	3,065	30.2	9.3
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,897	30.1	9.9

3. 平成31年3月期の連結業績および配当の予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△2.3	14,900	3.1	20,000	30.4	13,500	32.9	242.24

(注) 平成31年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期(予想)	—	36.50	—	36.50	73.00		30.1	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）（株）クオカード、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	79,074,000株	29年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	23,345,796株	29年3月期	23,345,796株
③ 期中平均株式数	30年3月期	55,728,204株	29年3月期	56,157,130株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月9日（水）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等から、今後の景気については、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、通信事業者による新料金プランの提供、サブブランドやMVNO(仮想移動体通信事業者)の普及により、お客様の選択肢が広がりました。また、新たな通信事業者参入の発表により、今後の市場動向について注目が高まっております。

このような事業環境下、当社の携帯電話等販売台数は、459万台と前期を上回り、スマートデバイスの販売比率は8割を超えております。

生産性向上のため変形労働制を活用するとともに、店舗においては定休日や年末年始における休業日の設定、営業時間の短縮等、「働き方改革」の取り組みを継続し、ESや定着率の向上を図りました。平成29年11月より5か月間実施した「総労働時間削減キャンペーン」では、総労働時間を前年同期比で約8%削減いたしました。さらに、育児支援に対する当社の取り組みが評価され、第3回「ホワイト企業アワード」にて、「育児支援部門 大賞」を受賞いたしました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高5,527億71百万円(前期比0.2%増)、営業利益144億57百万円(同1.3%増)、経常利益153億35百万円(同7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の101億61百万円(同4.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (モバイル事業)

モバイル事業においては、魅力的な新機種の新発売や新たな料金プランと廉価版端末等の提供もあり、買い替え需要が促進されました。さらに、通信事業者のサブブランドやMVNO等の端末販売も含め、販売台数は前期を上回りました。

また、スマートデバイスの販売とともに、光回線をはじめとした各種サービスやセキュリティ関連のコンテンツ、アクセサリ等のスマートフォン関連商材も提供するなど、付加価値提案力を高め、収益性向上に取り組みました。一方で、移転・改装等のキャリアショップの強化等、店舗への投資を積極的に実施いたしました。さらに、年間を通じて正社員化の促進、人材の採用や販売スタッフの教育・研修等、将来を見据えた人材投資を推進いたしました。

この結果、売上高は4,775億18百万円(前期比2.7%増)、営業利益は114億57百万円(同3.4%増)となりました。

#### (ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の景況感が改善傾向にあり、業務効率化のためのビジネスツールとしてスマートデバイスを導入する企業が増加しております。このような事業環境下、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前期に比べ端末販売台数は伸長いたしました。さらに、高付加価値のソリューションサービスの受注も増加しており、グループ会社との連携の下、体制強化に努めてきたヘルプデスクは、サービス単体での提供も拡大いたしました。また、ICT化の余地が大きい教育業界・介護業界等、特定の業界に向けて各企業のニーズに即したソリューションサービスも推進しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力の強化に取り組み、法人顧客の累計回線数は着実に増加しております。また、サービス内容やサポート体制の拡充等、将来的な投資も引き続き実施いたしました。

この結果、売上高は245億80百万円(前期比10.6%増)、営業利益は19億3百万円(同2.9%増)となりました。

#### (決済サービス事業他)

決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が継続していることに加え、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響もあり、前期比で取扱高が減少いたしました。

一方、平成29年12月1日付にて、(株)クオカードを完全子会社化し、両社の保有する顧客基盤や事業ノウハウを合わせて現行「QUOカード」の発行を拡大しております。加えて、新たに「デジタル版QUOカード」を創出することにより、当社グループの新たな収益基盤とするべく取り組んでおります。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移いたしました。その他の東南アジア地域においてもマレーシアとタイへ進出し、ハウスカード事業の展開を進めております。

この結果、売上高は506億71百万円（前期比21.3%減）、営業利益は10億97百万円（同18.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,450億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ834億7百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が170億39百万円、受取手形及び売掛金が66億68百万円、未収入金が27億56百万円、差入保証金が535億22百万円増加したことによるものであります。固定資産は148億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が2億67百万円、器具及び備品が1億2百万円、のれんが3億95百万円、投資有価証券が1億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,599億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ846億40百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,164億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ819億96百万円増加いたしました。これは主にカード預り金が833億13百万円、未払金が47億77百万円、未払法人税等が12億23百万円増加し、短期借入金が81億98百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は70億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億39百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が46億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,234億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ775億57百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は364億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億83百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益101億61百万円、剰余金の配当29億81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149億48百万円増加し、当連結会計年度末には168億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124億70百万円（前期比30.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が152億56百万円、減価償却費が17億16百万円、売上債権の増加額54億85百万円、カード預り金の増加額19億70百万円および、法人税等の支払額44億77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、191億68百万円（前連結会計年度は21億26百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入220億円、有形固定資産の取得による支出14億18百万円、定期預金の預入による支出3億90百万円、ソフトウェアの取得による支出4億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、166億96百万円（前期比3.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額82億円、長期借入金の返済による減少55億3百万円、配当金の支払額29億85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	32.3	41.7	39.0	22.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	61.2	121.3	104.3	141.8	103.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	256.8	148.7	163.2	128.3	75.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	98.8	124.2	111.0	262.6	325.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復が続くことが期待されます。このような状況下、当社グループでは各セグメントにおいて「新たな収益基盤の構築」と「全社の生産性向上」に引き続き取り組んでまいります。

モバイル事業においては、通信事業者のサブブランドやMVNOの普及に伴い、通信事業者の施策や料金プランの見直しも一巡し、店頭での対応品質や提案力の更なる向上が求められることが見込まれます。当社の販売台数については、一部販路の商流変更による減少を想定しております。一方、移転・改装など店舗機能の拡充、正社員化促進による定着率向上に加え、ICTの活用や変形労働制の更なる浸透を通じて生産性を高めることで、増益を見込みます。また、新たな通信事業者参入の発表により、当社グループをとりまく事業環境は今後も変化していくものと想定されます。

ソリューション事業においては、企業の景況感の改善が継続し、スマートデバイス導入が進むことが想定されます。これに伴い、初期設定を行うキッティングサービスやヘルプデスク等のサポートサービスの法人需要が引き続き拡大する見通しです。当社では「ソリューション事業本部」と「ネットワーク事業本部」を統合し、営業人員を増強することでソリューションサービスと光回線サービスを組み合わせた総合的な提案力を強化し、販売台数・サービス獲得ともに増加を見込んでおります。

決済サービス事業他においては、インターネットショッピングや音楽・電子書籍等の様々なデジタルコンテンツが拡大することで、スマートフォン等を利用した決済金額の増加が見込まれます。デジタルコード等の新しい決済手段も増え、プリペイド決済市場は引き続き成長することが想定されます。当社グループでは(株)クオカードの現行「QUOカード」を発行拡大するとともに、平成31年3月期中の「デジタル版QUOカード」という新たな収益基盤創出を目指し、投資を加速させます。一方で、コンビニエンスストア等の既存販路の再編が進む中、商材の拡充や販路の拡大を見込んでおります。

平成31年3月期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高5,400億円(前期比2.3%減)、営業利益149億円(同3.1%増)、経常利益200億円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益135億円(同32.9%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の配当予想額通り、1株当たり27.5円とさせていただきます予定です。年間配当金につきましては、昨年12月の中間配当金27.5円と合わせ、1株当たり55円(前期比3円増配)となる予定です。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、当期より18円の増配を行い、1株につき73円(中間配当金36.5円、期末配当金36.5円)となる予定です。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,901	18,941
受取手形及び売掛金	12,867	19,536
営業投資有価証券	-	2,051
商品	34,218	34,953
貯蔵品	80	136
繰延税金資産	1,263	1,756
未収入金	10,399	13,156
差入保証金	-	53,522
その他	913	1,098
貸倒引当金	△4	△104
流動資産合計	61,641	145,048
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,394	8,009
減価償却累計額	△5,433	△5,781
建物及び構築物(純額)	1,961	2,228
機械装置及び運搬具	7	10
減価償却累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具(純額)	1	4
器具及び備品	4,459	5,184
減価償却累計額	△3,477	△4,100
器具及び備品(純額)	981	1,083
土地	353	329
リース資産	-	109
減価償却累計額	-	△51
リース資産(純額)	-	58
建設仮勘定	23	39
有形固定資産合計	3,321	3,744
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,847	2,243
ソフトウェア	1,149	1,265
その他	84	124
無形固定資産合計	3,081	3,632
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	919	1,024
長期貸付金	-	92
繰延税金資産	1,352	1,226
敷金	4,342	4,385
その他	640	774
貸倒引当金	△17	△5
投資その他の資産合計	7,238	7,497
固定資産合計	13,641	14,875
資産合計	75,282	159,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,915	8,901
短期借入金	8,332	133
1年内返済予定の長期借入金	5,503	4,628
未払金	8,446	13,224
未払法人税等	1,845	3,068
賞与引当金	1,747	1,922
短期解約損失引当金	164	128
カード預り金	-	83,313
その他	491	1,122
流動負債合計	34,446	116,443
固定負債		
長期借入金	9,244	4,616
勤続慰労引当金	-	63
退職給付に係る負債	374	367
資産除去債務	1,388	1,515
その他	439	444
固定負債合計	11,446	7,006
負債合計	45,892	123,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	42,232	49,412
自己株式	△21,526	△21,526
株主資本合計	29,037	36,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	225
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整累計額	-	△6
その他の包括利益累計額合計	327	228
非支配株主持分	24	27
純資産合計	29,389	36,473
負債純資産合計	75,282	159,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	551,592	552,771
売上原価	489,854	488,496
売上総利益	61,738	64,274
販売費及び一般管理費	※ 47,467	※ 49,816
営業利益	14,271	14,457
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	26	24
カード退蔵益	—	836
その他	71	83
営業外収益合計	105	952
営業外費用		
支払利息	66	37
店舗等解約違約金	14	27
その他	10	9
営業外費用合計	92	74
経常利益	14,284	15,335
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	118	—
子会社株式売却益	41	—
特別利益合計	163	4
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	68	38
減損損失	76	28
特別損失合計	145	83
税金等調整前当期純利益	14,302	15,256
法人税、住民税及び事業税	4,348	5,078
法人税等調整額	191	9
法人税等合計	4,539	5,087
当期純利益	9,762	10,169
非支配株主に帰属する当期純利益	68	8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,694	10,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,762	10,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△95
為替換算調整勘定	△127	2
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	83	△99
包括利益	9,846	10,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,778	10,062
非支配株主に係る包括利益	68	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,640	35,534	△8,755	35,573
当期変動額					
剰余金の配当			△2,996		△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益			9,694		9,694
自己株式の取得				△12,771	△12,771
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△462			△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△462	6,697	△12,771	△6,536
当期末残高	3,154	5,177	42,232	△21,526	29,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	133	243	201	36,018
当期変動額					
剰余金の配当					△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益					9,694
自己株式の取得					△12,771
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△177	△640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△127	83	1	84
当期変動額合計	210	△127	83	△176	△6,629
当期末残高	321	6	327	24	29,389

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,177	42,232	△21,526	29,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,981		△2,981
親会社株主に帰属する当期純利益			10,161		10,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,180	—	7,180
当期末残高	3,154	5,177	49,412	△21,526	36,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	6	—	327	24	29,389
当期変動額						
剰余金の配当						△2,981
親会社株主に帰属する当期純利益						10,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	2	△6	△99	2	△96
当期変動額合計	△95	2	△6	△99	2	7,083
当期末残高	225	8	△6	228	27	36,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,302	15,256
減価償却費	1,583	1,716
減損損失	76	28
のれん償却額	662	518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	139
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△12
勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	—	63
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	66	37
子会社株式売却損益(△は益)	△41	—
持分法による投資損益(△は益)	△26	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	11
固定資産除却損	68	38
売上債権の増減額(△は増加)	6,124	△5,485
未収入金の増減額(△は増加)	1,039	1,132
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	1,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,692	541
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△1,000
仕入債務の増減額(△は減少)	126	696
未払金の増減額(△は減少)	△2,041	59
カード預り金の増減額(△は減少)	—	1,970
その他	264	220
小計	23,809	16,968
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△68	△38
法人税等の支払額	△5,766	△4,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,988	12,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△390
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,418
有形固定資産の売却による収入	3	20
ソフトウェアの取得による支出	△503	△455
投資有価証券の取得による支出	△9	△219
投資有価証券の売却による収入	126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19	—
貸付けによる支出	△5	△103
貸付金の回収による収入	5	5
敷金の差入による支出	△410	△198
敷金の回収による収入	133	207
その他	△212	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	19,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,350	△8,200
長期借入金の返済による支出	△8,128	△5,503
配当金の支払額	△2,995	△2,985
非支配株主への配当金の支払額	△67	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△640	—
自己株式の取得による支出	△12,771	—
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,252	△16,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,412	14,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,314	1,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,901	16,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	247百万円	241百万円
従業員給料	8,986	13,895
臨時勤務者給与	7,812	2,597
賞与引当金繰入額	1,729	1,874
退職給付費用	153	169
勤続慰労引当金繰入額	—	63
派遣人件費	4,818	5,772
販売促進費	3,883	3,856
不動産賃借料	4,631	4,799
減価償却費	1,454	1,554
のれん償却額	662	518
貸倒引当金繰入額	12	88

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)クオカード

事業の内容 カード(プリペイド式等)の発行・精算業務

カード及びカード関連機器の販売並びに保守業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はコンビニエンスストアにてプリペイド式携帯電話及びプリペイドカードの販売を開始したことを契機に、PINを活用したプリペイド式電子マネーの販売やギフトカードの販売等、決済サービスのディストリビュータ事業を拡大してまいりました。

この決済サービス事業を携帯電話等販売事業に次ぐ中核事業と位置付けており、本件株式取得を通じ、当社の決済サービスに係るノウハウと(株)クオカードの有する顧客基盤とを合わせることで、「QUOカード」の更なる発行拡大と、コンビニエンスストアを中心とした店舗でのデジタル決済への対応により、当該事業分野へ更なる拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年12月1日(株式取得日)

平成29年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	22,500百万円
取得原価	22,500

4. 重要な取得関連費用、内容及び金額

アドバイザー費用等	52百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

913百万円

のれんは、第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんは金額に修正は生じておりません。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,590百万円
固定資産	330
資産合計	108,920
流動負債	87,275
固定負債	58
負債合計	87,334

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(連結損益計算書に及ぼす影響の概算額)

売上高	35億円
経常利益	28
親会社株主に帰属する当期純利益	18

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの被取得企業における売上高及び損益情報を基礎とし、のれんの償却額は企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして算定した金額を影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末およびソリューションサービス等の契約取次・販売事業、法人・個人に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次・提供事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての、PIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売事業、プリペイドカード事業および海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

(セグメント資産の算定方法変更に関する事項)

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、報告セグメントごとの資産の配分方法を見直しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの資産に関する情報については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高	465,014	22,222	64,355	—	551,592
セグメント利益(営業利益)	11,080	1,850	1,340	—	14,271
セグメント資産	33,722	2,046	2,401	37,112	75,282
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,282	254	46	—	1,583
のれんの償却額	561	101	—	—	662
持分法適用会社への投資額	—	334	—	—	334

(注)1.セグメント資産の調整額37,112百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。

2.有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高	477,518	24,580	50,671	—	552,771
セグメント利益(営業利益)	11,457	1,903	1,097	—	14,457
セグメント資産	33,693	2,249	67,307	56,673	159,923
その他の項目					
減価償却費(注)2	1,384	275	55	—	1,716
のれんの償却額	371	101	45	—	518
持分法適用会社への投資額	—	490	6	—	497

(注)1.セグメント資産の調整額56,673百万円は、主に各報告セグメントに配分しない全社資産であり、本社管理の資産であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	465,014	22,222	64,355	551,592

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	77,062	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	477,518	24,580	50,671	552,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	76,439	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	76	—	—	76

(注) 有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	28	—	—	28

(注)有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	561	101	—	662
当期末残高	1,139	708	—	1,847

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	371	101	45	518
当期末残高	768	607	868	2,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	526円92銭	653円98銭
1株当たり当期純利益金額	172円62銭	182円34銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,694	10,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	9,694	10,161
期中平均株式数(株)	56,157,130	55,728,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年2月23日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」をご参照願います。